

令和6年8月6日(火)午後2時

連絡先

大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課  
地域労政グループ 裏野・立石

▽直通 06-6946-2604

# 令和6年 夏季一時金妥結状況

## 詳細分析報告

### 【同一の組合による対前年比較】

(調査時点:7月18日現在)

(加重平均(組合員1人あたり平均))

(集計組合数:463組合)

#### 【全体結果】(表1)

項目	令和6年	令和5年	対前年比
妥結額	779,211円	748,859円	30,352円増 (増減率:4.1%増)
支給月数	2.41か月	2.40か月	0.01か月増

#### 【主な特徴点】

- 妥結額、支給月数ともに前年に比べて増加した。
- 企業規模別の妥結額は、すべての規模で前年に比べて増加した。
- 産業別の妥結額は、製造業、非製造業ともに前年に比べて増加した。  
また、非製造業では全ての業種でプラス傾向となった。

○大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課は、今年の府内労働組合の夏季一時金の妥結状況について、前年からの妥結額等の動きを詳細に把握するため、令和6年7月18日までに「妥結額」、「組合員数」、「平均賃金額」が把握できた541組合※のうち、前年の妥結額についても把握できた463組合(今年、前年の同一の組合)について、対前年比較及び詳細な分析を行いました。

※この541組合を対象とした加重平均結果については、労働環境課ホームページ掲載の令和6年夏季一時金要求・妥結状況(最終報)

(7月30日公表)をご覧ください。なお、結果の利用にあたっては、最終報と本詳細分析報告では集計対象組合が異なることにご留意ください。

○調査対象及び集計方法、詳細な分析結果については次ページ以降をご覧ください。

◆調査資料一覧

<https://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/>

※右のQRコードからもご覧いただけます。



調査結果の詳細分析【集計組合数:463組合】

(1) 妥結額の状況【1ページ・表1 参照】

本年調査では、妥結額779,211円(前年:748,859円)と、対前年比30,352円増・0.01か月増で、前年を上回る結果となりました。

(2) 企業規模(従業員数)別の妥結状況【下記・表2 参照】

企業規模別の妥結額における対前年比較では、

「299人以下」が、前年比29,849円増・5.2%増(令和6年:601,473円 令和5年:571,624円)、

「300から999人」が、前年比50,131円増・7.4%増(令和6年:731,782円 令和5年:681,651円)、

「1,000人以上」が、前年比26,466円増・3.4%増(令和6年:804,863円 令和5年:778,397円)となりました。

(表2) 企業規模(従業員数)別の妥結状況

企業規模 (従業員数)		集計組合数 (組合)	妥結額 (円)		対前年比		
			令和6年	令和5年	金額(円)	増減率(%)	増減傾向 (※)
299人 以下の 内訳	29人以下	20	499,686	495,814	3,872	0.8	
	30~99人	82	547,442	530,312	17,130	3.2	
	100~299人	110	615,752	582,504	33,248	5.7	
299人以下		212	601,473	571,624	29,849	5.2	↗
300~999人		107	731,782	681,651	50,131	7.4	↗
1,000人以上		144	804,863	778,397	26,466	3.4	↗
全体加重平均		463	779,211	748,859	30,352	4.1	
全体単純平均(参考)			677,393	648,204	29,189	4.5	

※増減傾向は、5%以上の増減率を太矢印、1%以上5%未満の増減率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(3)産業別の妥結状況【4, 5ページ・表4- 1, 2 参照】

産業別(大分類)における対前年比較では、製造業、非製造業ともに増加となりました。

製造業では、増減傾向(矢印)を記載した全業種18業種のうち9業種でプラス傾向となっており、全体として832, 681円(前年:810, 937円)と、21, 744円増・2. 7%増となりました。

非製造業では、増減傾向(矢印)を記載した全業種10業種全てがプラス傾向となっており、全体として723, 074円(前年:683, 684円)と、39, 390円増・5. 8%増となりました。

なお、集計組合数が10組合以上の業種のうち、前年と比べ増減率の高い業種は下記表のとおりです。

(表3) 産業別の妥結状況(加重平均)のうち、前年に比べ増減率の高かった業種

集計組合数が10組合以上の業種のうち、上位3業種・下位1業種

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比			コメント 【主な特徴点など】
			令和6年 (円)	令和5年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾 向(※)	
繊維、衣服	24	3,954	697,924	628,555	69,369	11.0	↗	全体の9割弱にあたる21組合が前年よりプラス妥結しており、同業種が好調であると考えられる。また、組合員数の多い大手・中堅組合の一部が大幅なプラスで妥結していることが、全体の平均額を押し上げている。
運輸業・郵便業	51	27,144	696,949	627,787	69,162	11.0	↗	全体の約7割にあたる組合が前年よりプラス妥結しており、同業種が好調であると考えられる。また、組合員数の多い鉄道、バス関係の一部組合が大幅なプラスで妥結していることが、全体の平均額を押し上げている。
機械器具	69	24,069	978,704	921,720	56,984	6.2	↗	全体の約7割にあたる組合が前年よりプラス妥結しており、同業種が好調であると考えられる。また、組合員数の多い大手・中堅組合の一部が大幅なプラスで妥結していることが、全体の平均額を押し上げている。
電気機械器具	23	9,791	805,506	807,285	▲ 1,779	▲ 0.2	→	全体の約6割にあたる組合が前年よりプラス妥結しており、同業種が不調であるとは言い難い。組合員数の多い大手組合の一部が大幅なマイナスで妥結していることが、全体の平均額を押し下げている。

※増減傾向は、5%以上の増減率を太矢印、1%以上5%未満の増減率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(表4-1)産業別の受結状況(製造業)【加重平均】

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	受結額		対前年比		
			令和6年 (円)	令和5年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※2)
<b>製造業</b>	299	82,498	832,681	810,937	21,744	2.7	
食料品・たばこ	14	2,863	779,744	759,120	20,624	2.7	
繊維、衣服	24	3,954	697,924	628,555	69,369	11.0	
木材、家具・ 装備品	2	473	537,481	540,688	▲ 3,207	▲ 0.6	
パルプ・紙・ 紙加工品	8	638	728,020	685,982	42,038	6.1	
印刷・同関連	7	2,392	652,406	664,031	▲ 11,625	▲ 1.8	
化学	24	2,466	741,802	742,800	▲ 998	▲ 0.1	
石油・石炭製品							
プラスチック製品	2	650	674,107	669,745	4,362	0.7	
ゴム、皮革製品	1	70	600,000	615,000	▲ 15,000	▲ 2.4	
窯業・土石製品	2	83	437,693	373,214	64,479	17.3	
鉄鋼	39	8,104	867,719	859,339	8,380	1.0	
非鉄金属	18	4,867	768,261	757,393	10,868	1.4	
金属製品	44	8,999	663,833	664,306	▲ 473	▲ 0.1	
機械器具	69	24,069	978,704	921,720	56,984	6.2	
電子部品・ デバイス	1	10	296,116	592,232	▲ 296,116	▲ 50.0	
電気機械器具	23	9,791	805,506	807,285	▲ 1,779	▲ 0.2	
情報通信 機械器具	1	10	486,177	498,825	▲ 12,648	▲ 2.5	
輸送用機械器具	15	11,223	825,662	824,901	761	0.1	
その他の製造	5	1,836	879,722	889,418	▲ 9,696	▲ 1.1	

※1 集計組合数が少ない業種については、平均額の精度が十分でないと思われることから、結果の利用にはご注意ください。

※2 増減傾向は、5%以上の増減率を太矢印、1%以上5%未満の増減率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(表4-2)産業別の妥結状況(非製造業)【加重平均】

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比		
			令和6年 (円)	令和5年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※2)
<b>非製造業</b>	164	78,579	723,074	683,684	39,390	5.8	↗
農林水産業							↘
鉱業・採石・砂利							↘
建設業	9	3,951	755,473	680,034	75,439	11.1	↗
電気・ガス・熱供給・ 水道業							↘
情報通信業	25	16,973	872,436	860,149	12,287	1.4	↗
うち、通信・放送	10	15,552	881,744	873,571	8,173	0.9	↘
うち、情報サービス							↘
うち、情報制作(出版等)	15	1,421	770,559	713,250	57,309	8.0	↗
運輸業・郵便業	51	27,144	696,949	627,787	69,162	11.0	↗
うち、私鉄・バス等	15	20,737	728,029	639,452	88,577	13.9	↗
うち、道路貨物輸送	14	4,647	535,967	542,633	▲ 6,666	▲ 1.2	↘
うち、郵便業							↘
うち、その他	22	1,760	755,793	715,169	40,624	5.7	↗
卸売・小売業	45	21,312	622,324	600,689	21,635	3.6	↗
金融・保険業、不動産、 物品賃貸業	1	5	830,698	708,761	121,937	17.2	↗
うち、金融・保険業							↘
うち、不動産業	1	5	830,698	708,761	121,937	17.2	↗
うち、物品賃貸業							↘
学術研究、専門・ 技術サービス業	2	2,998	999,800	957,900	41,900	4.4	↗
飲食店、宿泊業	2	554	399,337	373,646	25,691	6.9	↗
生活関連サービス 業、娯楽業	3	38	582,819	564,063	18,756	3.3	↗
医療、福祉、教育、 学習支援業	11	2,414	505,132	498,497	6,635	1.3	↗
うち、教育・学習支援業	4	97	584,072	552,773	31,299	5.7	↗
うち、医療・福祉	7	2,317	501,827	496,224	5,603	1.1	↗
複合サービス事業、 サービス業	15	3,190	746,218	717,074	29,144	4.1	↗
うち、複合サービス事業	4	511	631,270	630,708	562	0.1	↘
うち、自動車整備・機械修理	3	119	689,000	702,802	▲ 13,802	▲ 2.0	↘
うち、賃貸・広告業							↘
うち、その他	8	2,560	771,822	734,977	36,845	5.0	↗

※1 集計組合数が少ない業種については、平均額の精度が十分でないことから、結果の利用にはご注意ください。

※2 増減傾向は、5%以上の増減率を太矢印、1%以上5%未満の増減率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。